



令和7年度エネルギー消費統計調査

調査票記入要領

調査票第7号用

目次

はじめに	1 ページ
I 調査の対象となる範囲と期間	3 ページ
II 調査票記入の概要	4 ページ
III 調査票 1 ページ (A1、A2、A3、備考欄)	5 ページ
IV 調査票 2、3 ページ (B1、B2、B3、B4)	7 ページ
参考 (I、II、III)	12 ページ

調査票の提出期限 : 令和8年6月15日

提出先・問い合わせ先・調査実施機関

【提出先・問い合わせ先】 エネルギー消費統計調査事務局

住所 : 〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
株式会社サーベイリサーチセンター

電話 : 0120-716-637 (フリーダイヤル)

受付時間 : 月～金曜日 (祝日除く) 9:00 ~ 18:00

※ お問い合わせの際、調査ID (調査票1ページ上中央に記載の14桁の数字) をお伝えください。

※ 政府統計オンライン調査システムの利用によるインターネットでの回答提出も可能です。希望される場合は、同梱の「オンライン調査利用のご案内」をご確認のうえ、以下のオンライン調査ホームページからご回答ください。
(オンライン調査ホームページ) <https://www.e-survey.go.jp/>

ホームページ https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec001/

または



【調査実施機関】

経済産業省 資源エネルギー庁
長官官房総務課戦略企画室



はじめに

この記入要領は、「令和7年度エネルギー消費統計調査」の記入方法を取りまとめたものです。

本調査の対象となる事業所は、この記入要領に従って正確に調査票を記入し、提出期日（令和8年6月15日）までに、エネルギー消費統計調査事務局へ提出してください。

調査票第7号は、「熱供給事業法に基づく熱供給事業者」、「令和6年度の省エネ法定期報告の対象となった「熱供給業」の指定工場」、「令和6年度エネルギー消費統計調査で熱供給を行っていることが明らかになった事業所」等に送付しています。原則として、調査票1ページの「A3. 調査対象」に印字している所在地・名称の供給地域または事業所について回答してください。

1. 調査の目的

本調査は、我が国の産業部門・業務部門におけるエネルギー消費実態を産業別・都道府県別に把握し、エネルギー・環境政策の企画・立案を図るための基礎資料を得ることを目的として実施します。本調査の結果は、エネルギー種別・産業別・都道府県別に集計して公表します（個別の事業所、企業の数値が公表されることはありません）。

この調査票第7号の趣旨は、熱供給事業法の適用のいかんに関わらず、熱供給を行っているプラントや事業所のエネルギーの購入・受入量、消費、転換、販売・払出量の状況を把握することを目的としています。

※ プラントや事業所のエネルギー消費量だけでなく、供給先の建物（ビル等）におけるエネルギー消費量を管理・把握している場合は、以下まで御連絡ください。

【連絡先】 エネルギー消費統計調査事務局 調査票第7号係

【電話番号】 0120-716-637

2. 秘密の保護

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「一般統計調査」です。本調査により申告された記入内容は、「統計法」によって保護されています。したがって、徴税事務などに使用されることはありません。

統計法（平成19年法律第53号）（抜粋）

（調査票情報等の利用制限）

第四十条 行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関又は届出独立行政法人等は、この法律（地方公共団体の長その他の執行機関にあっては、この法律又は当該地方公共団体の条例）に特別の定めがある場合を除き、その行った統計調査の目的以外の目的のために、当該統計調査に係る調査票情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

2～3（略）

（守秘義務）

第四十一条 次の各号に掲げる者は、当該各号に定める業務に関して知り得た個人又は法人その他の団体の秘密を漏らしてはならない。

一 第三十九条第一項第一号に定める情報の取扱いに従事する行政機関の職員又は職員であった者 当該情報を取り扱う業務

二～三（略）

四 行政機関、地方公共団体又は届出独立行政法人等から前三号の情報の取扱いに関する業務の委託を受けた者その他の当該委託に係る業務に従事する者又は従事していた者 当該委託に係る業務

五～六（略）

なお、政府統計の統一ロゴタイプ（表紙に記載）は、国の行政機関が統計法に基づき実施する統計調査において、当該統計調査に関連する調査票等の資料に適切かつ統一的に表示しています。

詳細は https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/logo01.htm を参照してください。

（総務省ホームページ）

3. 調査の対象

「事業所母集団データベース（令和5年次フレーム）」（総務省）等を母集団名簿とし、各事業所の熱量換算エネルギー消費量の合計が、産業別に、目標精度を達成するために必要な抽出数を設定し、事業所単位で抽出します。ただし、事業従事者数100人以上（製造業は50人以上）の大規模事業所、及び前年度調査までの結果を基に作成した自家発電設備名簿に登載されている事業所（常用自家発電設備を所有または管理していると回答した事業所）は、原則、全事業所を調査対象とします。

また、以下の業種については、本調査の対象外とします。

- 農業、林業（日本標準産業分類：大分類A）のうち、耕種農業（日本標準産業分類：小分類011）及び畜産農業（日本標準産業分類：小分類012）
- 電気業（日本標準産業分類：小分類331）のうち、「発受電月報」（電力調査統計）の報告対象の発電所
- ガス業（日本標準産業分類：小分類341）のうち、ガス製造工場
- 鉄道業（日本標準産業分類：小分類421）
- 貸家業・貸間業（日本標準産業分類：小分類692）のうち、個人経営の事業所
- 駐車場業（日本標準産業分類：小分類693）のうち、個人経営の事業所
- その他の宿泊業（日本標準産業分類：小分類759）のうち、他に分類されない宿泊業
- 「経済産業省特定業種石油等消費統計調査（基幹統計調査）」の「石油等消費動態統計」の全対象事業所

調査票第7号は、以下の事業所等を対象としています。

- 熱供給事業法に基づく熱供給事業者
- 令和6年度の省エネ法定期報告の対象となった「熱供給業」の指定工場
- 令和6年度エネルギー消費統計調査で熱供給を行っていることが明らかになった事業所

4. 調査時点及び調査対象期間

本調査の調査時点は、令和7年度末日（令和8年3月31日）現在です。調査対象期間は、令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の1年間です。

5. 調査票の提出先、期日、及び提出方法

調査票の提出先及び問い合わせ先は、表紙に示すとおりです。令和8年6月15日までに調査票を同封の返信用封筒に入れて、エネルギー消費統計調査事務局あてに郵送してください。

政府統計オンライン調査システムの利用によるインターネットでの回答提出も可能です。希望される場合は、同梱の「オンライン調査利用のご案内」をご確認のうえ、調査票1ページ右上記載の『政府統計コード』『調査対象者ID』『パスワード』により以下のオンライン調査ホームページにログインし回答してください。（オンライン調査ホームページ：<https://www.e-survey.go.jp/>）

6. 結果の公表

本調査の集計結果は、資源エネルギー庁のホームページで公表します。公表は、令和9年3月頃を予定しています。

（ホームページ）https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec001/

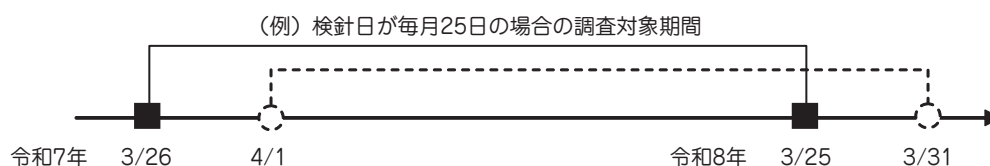
I 調査の対象となる範囲と期間

1 調査の対象となる範囲

- 調査票1ページの「A3. 調査対象」に印字している熱供給事業の供給地域または所在地の企業・事業所のプラント、及びプラントを運転・管理する事業所の事務所部分（以下、『調査対象』という）のエネルギー消費量（電力、燃料、熱など）を記入してください。
 - ※ 同一所在地に複数の調査票が届いた場合、数値を合算せず『調査対象』別に記入してください。
 - ※ 『調査対象』の管理・事務部門が入居するスペースは、プラントと同一の建物内に所在するか否かは問わず、回答数値に含めてください。
- 『調査対象』が管理している無人の倉庫・施設等（※）は、回答数値に含めてください。
 - ※ 地域導管の中継ポンプ、監視・制御のための施設・設備 など
- 『調査対象』が管理している屋外の作業・操業現場は、回答数値に含めてください。
- 『調査対象』に複数のプラントがある場合（サブプラント等）は、回答数値に含めてください。
- 熱供給の需要家側が所有または管理している受入施設・設備（※）は、回答数値に含めないでください。
 - ※ 熱交換器、各種ポンプ、監視・制御装置 など

2 調査の対象となる期間

- 調査の対象となる期間は原則として令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の1年間です。この期間で回答できない場合は、調査票1ページの備考欄にその理由と回答期間を記入してください。
 - （例） ・「令和7年9月30日廃業、エネルギー消費量は令和7年4月1日～9月30日の6か月分の値を記入」
 - ・「12月決算のため、エネルギー消費量は令和7年1月～12月の12か月分の値を記入」など
- 例えば検針日が毎月25日となっている場合、前月26日から当月25日までの値を「当月分」として、令和7年3月26日から令和8年3月25日までの値を記入してください。



II 調査票記入の概要

- 『調査対象』の1年間の電力・ガス等のエネルギー消費量、エネルギー消費量を回答した供給地域または事業所の情報等を記入してください。

調査票の構成

記入時の注意事項を記載しています

調査票4ページ

期間「B3. 熱源」種の記入について

記入される方の情報欄です
※本記入要領5ページを参照

本調査で対象とする熱供給事業の供給地域または事業所を示しています
※本記入要領5～6ページを参照

注意事項

B1. 電力消費

B2. 燃料消費

B4. 従業員数など

B3. 熱源

記入時の注意事項を記載しています

電力消費量及び自家発電の状況についての記入欄です
※本記入要領7～9ページを参照

燃料消費量についての記入欄です
※本記入要領7、9～10ページを参照

熱源の購入・受入、または発生状況についての記入欄です
※本記入要領7、10～11ページを参照

B1～B3に回答した値の回答範囲についての記入欄です
※本記入要領7、11ページを参照

Ⅲ 調査票1ページ (A1、A2、A3、備考欄)

政府統計コード、調査対象者 ID、パスワード

政府統計オンライン調査システムによる提出を希望される場合、
オンライン調査システムホームページからのログインに使用します

記入例を赤字で掲載

調査 ID

お問い合わせの際は調査 ID を
お伝えください

A1. 送付先

本調査票の送付先です
印字内容への加筆・修正は不要です

A3. 調査対象

印字内容に誤りや変更があった場合は、
誤り・変更箇所を二重線で消し、加
筆・修正してください
また、加筆・修正理由について、該当
するものをチェックしてください（移
転の場合は移転年月も西暦で記入し
てください）

加筆・修正理由の選択肢の定義は、
本記入要領 6 ページを参照

A2. 記入者

記入される方の情報を、記入してください
この欄に関する情報は、回答内容に関する
問い合わせ、及び次年度以降の調査における
調査票等の送付先として使用することが
あります
「記入者氏名」および「電話番号（内線番
号）」は調査のお問い合わせ時に使用いた
しますので、記入してください

備考欄

法人番号

空欄の場合は13桁の番号を記入してください
印字内容に誤りや変更があった場合は、誤り・変更箇所を
二重線で消し、加筆・修正してください
法人番号は、国税庁のウェブサイト（国税庁法人番号公表
サイト）にて確認できます
不明の場合は空欄のままでも差し支えありません

国税庁法人番号公表サイト

検索

A3. 調査対象

- 加筆・修正理由の選択肢の定義は、以下のとおりです。

供給地域等の修正理由

- ・ 移転 : 『調査対象』が移転した場合
 - ※ 調査対象期間に移転した場合でも、移転前後をあわせた調査対象期間（令和7年度）1年間のエネルギー消費量を記入してください。
 - ※ 調査対象期間のエネルギー消費量を記入できない場合は、備考欄にその理由と回答期間を記入してください。（「移転のため、エネルギー消費量は令和8年1月から3月の3か月分の値を記入」など。）

- ・ 表記誤りの訂正 : 『調査対象』の所在地の印字内容に誤りや変更があった場合（「移転」を除く）
 - （例） ・ 印字内容の誤り
 - ・ 市区町村の合併や区画整理等による住居表示の変更 など

- ・ その他 : 「移転」、「表記誤りの訂正」のいずれにも該当しない場合
 - ※ 熱供給事業の供給地域の名称を変更した場合は、「その他」にチェックしてください。
 - ※ 具体的な修正理由を備考欄に記入してください。

事業所名等の修正理由

- ・ 変更 : 『調査対象』が企業名・事業所名を変更した場合
 - ※ 企業合併、事業所統廃合を伴う場合は、「その他」にチェックし、備考欄にその旨を記入してください。
 - ※ 合併や統廃合等で企業名・事業所名が変更になった場合でも、調査対象期間（令和7年度）1年間のエネルギー消費量を記入してください。

- ・ 表記誤りの訂正 : 『調査対象』の企業名・事業所名の印字内容に誤りがあった場合（「変更」を除く）
 - （例） ・ 企業名・事業所名の誤り
 - ・ 企業名のみが印字されていたため、事業所名を追記
 - ・ 法人格の位置（例：(株)○○○⇔○○○(株)）・種類の誤り など

- ・ その他 : 「変更」、「表記誤りの訂正」のいずれにも該当しない場合
 - ※ 具体的な修正理由を、備考欄に記入してください。

備考欄

- 令和7年度中に『調査対象』において、供給地域の拡大・縮小、需要家の増加・減少、業種・業態変更、合併及び被合併等があった場合は、その旨を具体的に記入してください。また、エネルギー消費量等に大きな変動があった場合は、その旨と理由を具体的に記入してください。
- 次年度調査における調査票の送付先として特定の宛先を希望される場合は、「A2. 記入者への送付希望」、「以下の宛先への送付希望」等と記入してください。
なお、「所在地」、「企業名・事業所名」、「部署名」または「記入者氏名」、「電話番号」は、送付先情報として必須のため、記入漏れがないか確認をお願いします。
- 本調査に対する御意見、御要望等がありましたら、自由に記入してください。特に、今後の調査設計に役立てるためにも、エネルギー消費量の記入に困難な部分がある場合、具体的な情報提供をいただければ幸いです。

Ⅳ 調査票2、3ページ (B1、B2、B3、B4)

B1. 電力消費

1年間の電力消費量及び自家発電の状況について記入してください

記入例を赤字で掲載

B2. 燃料消費

1年間の燃料消費量について記入してください

ボイラ（温熱源用及び発電用）、温冷水発生設備（ガス式温冷水器等）、コジェネレーションを使用している場合は、「消費量計」の内数として燃料消費量を記入してください

※ 本記入要領 13～14ページ（参考Ⅱ）を参照

「連絡・問い合わせ先」 エネルギー消費統計調査事務局 調査票第7号係
【電話】 0120-716-637（フリーダイヤル）

B1. 電力消費

項目	単位	計	自家発電	自家消費	自家消費	自家消費
受電量	kWh	107,000	10,000	7,000	10,000	100,000

B2. 燃料消費

燃料種別	消費量計	消費量計	消費量計	
軽油	500	80,000	2,000	80,000

B3. 熱源

熱源	購入・受入量	購入・受入量	購入・受入量	購入・受入量
電力	4,000	2,000	2,000	1,000
ガス	1,000	500	4,000	1,000
水	4,500			

B4. 従業者数など

従業員数: 16
 従業者数: 16,203
 売上高: 7,024 百万円

B1～B4 共通の注意事項

- 各設問の単位（kWh、トン、m³、リットル、GJ、m²）による数量で記入してください。
 ※ 電力の消費量・発電量の単位はkWh（キロワットアワー）です。kVA（キロボルトアンペア）、kW（キロワット）は単位が異なります。
 ※ GJ（ギガ・ジュール）はエネルギー量の単位で、10億（10の9乗）ジュール。1ジュール ≒ 0.239カロリー。
- 記入する数値は整数で記入してください。（小数点以下を四捨五入してください。概数であっても「約」「およそ」の表記は不要です。また、桁区切り点（,）の記入も不要です。）
- 誤って記入した場合は二重線で消し、修正してください。
- 各種の未利用エネルギー（※）を利用している場合は、それに由来するエネルギー量を含めて記入してください。また、その際に用いる設備（各種ポンプ、蓄熱槽、ヒートポンプ等）におけるエネルギー消費量（電力等）は、回答数値に含めてください。
 ※ ごみ焼却・工場排熱、地下鉄排熱、変電所・変圧器排熱、廃棄物・再生油、中水・下水・下水処理水、河川水、海水、地下水、発電所抽気、雪氷熱など
- ESCO 事業による発電設備やオンサイトの発電設備を使用している場合は、『調査対象』が自家発電を行っているのみ記入してください。

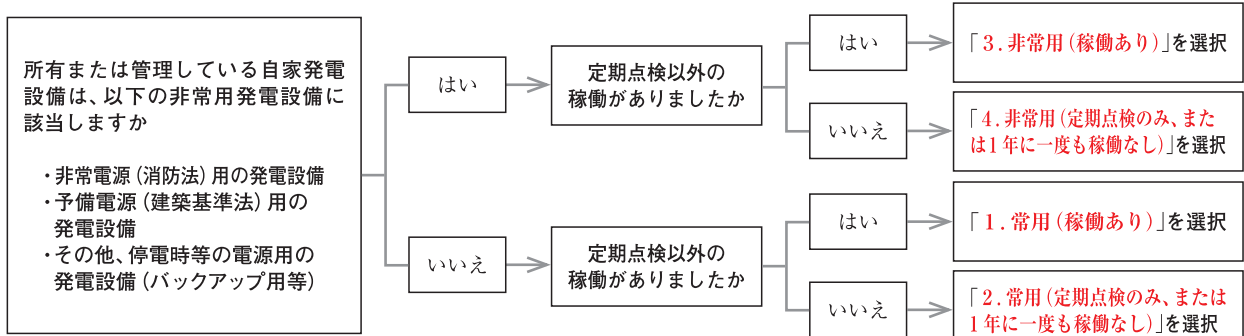
B1. 電力消費

「(A)受電量」欄

- 『調査対象』以外からの受電量を記入してください。
- 『調査対象』のプラントを運転・管理する事業所の事務所部分における受電量（照明等）も、この欄の回答数値に含めてください。
- 共同受電を行っている場合は、『調査対象』における受電量のみ記入してください。

「㊸自家発電量」欄

- 『調査対象』において自家発電設備を所有または管理している場合のみ（※）、自家発電量を記入してください。
- ※ 常用、非常用は問いません。
- 発電量を把握していない場合（※）は、「不明」と記入してください。
- ※ 非常時、緊急時、定期点検時のみの運転のため など
- 定期点検時のみの稼働でも、発電量を把握している場合は発電量を記入してください。
- **「㊸自家発電量」欄に値または「不明」を記入した場合は、自家発電設備の種類別に稼働状況を選択し、自家発電量、『調査対象』以外への販売・払出量を記入してください。**
- 自家発電設備の稼働状況については、以下のとおり選択してください。



- 「ボイラ発電（汽力発電）」、「コジェネレーション」、「排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電」を所有または管理している場合は、以下の要領で回答してください。

		所有または管理している自家発電設備		
		ボイラ発電 (汽力発電)	コジェネレーション	排熱を利用しない ディーゼル・ ガスタービン等発電 (※1)
(1)	B1. 電力消費 「㊸自家発電量」欄	発電量を記入（把握していない場合は「不明」と記入）（※2）		
(2)	B1. 電力消費 自家発電設備の「稼働状況」選択欄	あてはまる稼働状況を○で囲む（※3）		
(3)	B1. 電力消費 自家発電設備の「自家発電量」欄	各設備の発電量を記入 （(1)の内数として記入、把握していない場合は「不明」と記入）		
(4)	B1. 電力消費 自家発電設備の「『調査対象』以外への 販売・払出量」欄	各設備の発電量のうち、『調査対象』以外への販売・払出量を記入 （(3)の内数として記入、把握していない場合は「不明」と記入）（※4）		
(5)	B2. 燃料消費	「ボイラ（温熱源用及び 発電用）」欄の□にチェ ック（✓を記入）し、消 費量を記入（※5）	「コジェネレーション」 欄の□にチェック （✓を記入）し、消費 量を記入（※5）	「消費量計」欄に 消費量を記入 （※6）
(6)	B3. 熱源	発生する蒸気につ いて記入	発生する蒸気または 温水について記入	記入不要

- ※1 発電の際に発生する排熱を利用しないディーゼルエンジン発電、ガソリンエンジン発電、ガスエンジン発電、ガスタービン発電、燃料電池等はここに該当
- ※2 複数の自家発電設備を所有または管理している場合は、発電量の総和を記入
- ※3 所有や管理をしていない自家発電設備は、選択不要
- ※4 販売・払出がない自家発電設備は、記入不要
- ※5 「消費量計」の内数として記入
- ※6 「以下の設備を使用している場合、設備の□にチェック（✓を記入）してください。また、設備で消費している燃料を「消費量計」の内数として黄色い欄に記入してください」欄への記入は不要

「㉔温冷水発生設備用」欄

- 『調査対象』 自らの電力消費量のうち、電力のみを利用して温水・冷水を発生する設備（※）の主機（本体）における電力消費量を記入してください。
※ ターボ冷凍機、ヒートポンプ など
- 値を記入した場合は、温水・冷水の発生量、用途別の消費量を「B3.熱源」で回答してください。
- 補機類（冷却水ポンプ、送水ポンプ、冷却塔など）での電力消費量は、「㉕その他消費用」欄に記入してください。

「㉕その他消費用」欄

- 『調査対象』 自らの電力消費量のうち、㉔に該当しない電力消費量（※）を記入してください。
※ 補機類（冷却水ポンプ、送水ポンプ、冷却塔など）、計器類、照明、ボイラ本体での電力消費量 など
※ 『調査対象』のプラントを運転・管理する事業所の事務所部分における電力消費量も、この欄の回答数値に含めてください。

「㉖『調査対象』以外への販売・払出量」欄

- 『調査対象』以外（※1）へ電力を供給している場合、その供給量を記入してください。（※2）
※1 供給地域の内外は問いません。
※2 対価の受取の有無は問いません。

B2. 燃料消費

- 本調査におけるLPガス（LPG、プロパンガス、液化石油ガス）、天然ガス、液化天然ガス（LNG）、都市ガス、圧縮天然ガス（CNG）の区分は、本記入要領15ページ「(参考Ⅲ) 記入すべき燃料一覧」のNo.20、50、51、52、53を参照してください。
- 印字されている燃料以外に、エネルギーとして利用している燃料（廃タイヤ、廃プラスチック、各種の廃材等）がある場合、「上記以外の燃料」欄に燃料名、単位及び消費量を記入してください。記入すべき燃料については、本記入要領15ページ（参考Ⅲ）を参照してください。
- 燃料消費量には、車両用（以下①～④）に消費した燃料を含めて記入してください。主に一般道路を走行する自家用（社用）、事業用（タクシー、トラック、バス等）の消費量は含めないでください。

記入が必要な車両用燃料	①工場・倉庫・空港等の構内のみで使用する車両用
	②小型特殊車用（フォークリフト、農耕用ハンドトラクタ等）
	③大型特殊車用（ブルドーザ等）
	④一般の輸送に従事しない特種用途車用

※ 上記①～④に相当する詳細な車両については、資源エネルギー庁のホームページを確認してください。（ホームページ）

https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec001/r07/kinyu_yoryo.html
（資料名）燃料の記入が必要となる車両一覧

- 以下の設備で消費した燃料がある場合は、設備の□にチェック（✓を記入）し、燃料消費量を「消費量計」の内数として記入してください。

設備	概要
ボイラ (温熱源用及び発電用)	各種燃料の消費によって蒸気または温水を発生し、温熱源または発電に利用することを目的としたもの
温冷水発生設備 (ガス式冷温水器等)	各種燃料の消費によって温水または冷水を発生し、温・冷熱源に利用することを目的としたもの
コジェネレーション	ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービン等の内燃機関や燃料電池を用いて発電を行い、その際に発生する排熱を利用して蒸気・温水を発生・利用するシステム（熱電併給システム）

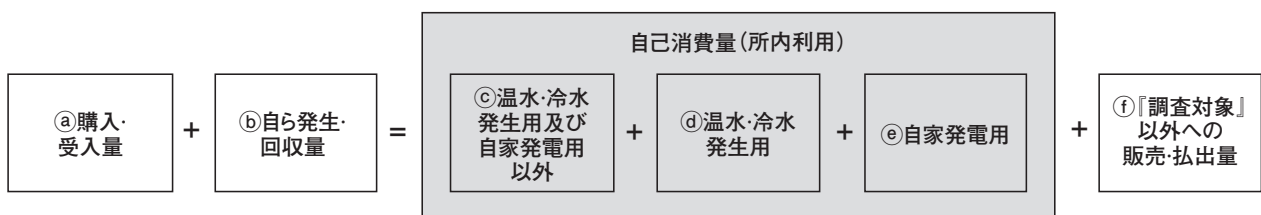
- 燃料消費量を記入した場合は、以下の要領で、「B1. 電力消費」及び「B3. 熱源」にも回答してください。

		燃料消費量を記入した欄		
		ボイラ (温熱源用及び発電用)	温冷水発生設備 (ガス式冷温水器等)	コジェネレーション
(1)	B1. 電力消費「㉔自家発電量」欄	発電量を記入 (把握していない場合は「不明」と記入) (※1)	記入不要 (※2)	発電量を記入 (把握していない場合は「不明」と記入) (※3)
(2)	B1. 電力消費 自家発電設備の「稼働状況」欄	あてはまる稼働状況を ○で囲む	記入不要 (※2)	あてはまる稼働状況を ○で囲む
(3)	B1. 電力消費 自家発電設備の「自家発電量」欄	ボイラ発電による発電量を記入 (1の内数として記入、把握していない場合は「不明」と記入)	記入不要 (※2)	コジェネレーションによる発電量を記入 (1の内数として記入、把握していない場合は「不明」と記入)
(4)	B1. 電力消費 自家発電設備の「『調査対象』以外への販売・払出量」欄	ボイラ発電による発電量のうち、『調査対象』以外への販売・払出量を記入 (3の内数として記入、把握していない場合は「不明」と記入)(※4)	記入不要 (※2)	コジェネレーションによる発電量のうち、『調査対象』以外への販売・払出量を記入 (3の内数として記入、把握していない場合は「不明」と記入)(※4)
(5)	B3. 熱源	発生する蒸気または温水について記入	発生する温水または冷水について記入	発生する蒸気または温水について記入

- ※1 ボイラを発電に用いている場合のみ。複数の自家発電設備を所有または管理している場合は、発電量の総和を記入
 ※2 自家発電を行っている場合は、記入が必要
 ※3 複数の自家発電設備を所有または管理している場合は、発電量の総和を記入
 ※4 販売・払出がない場合は、記入不要

B3. 熱源

- 熱源を購入、受入、発生している場合のみ回答してください。
- ここでの「温水」及び「冷水」とは、熱源として利用するものを指します。水道から出る「お湯」や「冷たい水」のことではありません。
- 単位は、原則として「GJ (ギガ・ジュール)」で記入してください。
 ・蒸気の消費量を「トン(重量の単位)」で把握している場合、資源エネルギー庁のホームページを参照し、「GJ」の単位に換算して記入してください。
 (ホームページ)
https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec001/r07/kinyu_yoryo.html
 (資料名) 蒸気の換算方法、蒸気の換算ツール (Excel形式)
- 「蒸気」「温水」「冷水」以外に利用している熱源は、「その他」として『具体的に』の欄に名称を記入して下さい。
 例：地熱蒸気
- 各欄に記入する熱量の考え方は以下のとおりです。



記入欄	記入する内容
㉑購入・受入量	<ul style="list-style-type: none"> 『調査対象』以外から購入・受入を行った熱量（対価の支払の有無は問いません） ※『調査対象』以外の熱供給事業の供給地域との間で熱融通を行っている場合は、融通量（受取量）をこの欄に記入してください。
㉒自ら発生・回収量	<ul style="list-style-type: none"> 『調査対象』自らがボイラ、温冷水発生設備（電動式、ガス式）、コジェネレーション、排熱回収ボイラを用いて発生・回収した熱量
㉓温水・冷水発生用及び自家発電用以外	<ul style="list-style-type: none"> ㉓ = (自己消費量) - (㉑ + ㉒)
㉔温水・冷水発生用	<ul style="list-style-type: none"> 消費した熱量のうち、温水・冷水の発生用に消費した熱量 ※本記入要領12ページ（参考1）を参照
㉕自家発電用	<ul style="list-style-type: none"> 消費した熱量のうち、自家発電用に消費した熱量
㉖『調査対象』以外への販売・払出量	<ul style="list-style-type: none"> 『調査対象』以外へ販売・払出を行った熱量（対価の受取の有無は問いません） ※需要家への供給量は、この欄に記入してください。 ※『調査対象』以外の熱供給事業の供給地域との間で熱融通を行っている場合は、融通量（提供量）をこの欄に記入してください。

B4. 従業者数など

『調査対象』が所有または管理している電気自動車向け充電設備がありますか

- 『調査対象』が所有または管理している、電気自動車向け充電設備（電動（バッテリー）フォークリフト用を除く）があり、かつ稼働している場合は「□はい」に、設備がない、もしくは設備はあるが稼働していない場合は「□いいえ」に、チェック（✓を記入）してください。
- ※ 普通充電用・急速充電用は問いません。

従業者数 <令和8年3月末時点の値>

- エネルギー消費量を記入した範囲で事業に従事している令和7年度末（令和8年3月末日）時点での従業者数を記入してください。
- ここでの「従業者数」とは、個人事業主、無給家族従業者、有給役員、常用雇用者（パート・アルバイト等を含む）、臨時雇用者、出向・派遣受入者の合計です。
- ※ エネルギー消費量を記入した範囲の供給地域または事業所に籍はあるが、別の事業所に勤務している方は除きます。
- ※ パート・アルバイト等については、「1日あたりの労働時間を8時間として換算した人数」を記入してください。

延べ床面積 <令和8年3月末時点の値>

- エネルギー消費量を記入した範囲の延べ床面積を整数で記入してください。
- ※ 居住用及び屋外の平面駐車場部分は除いてください。
- ※ 『調査対象』の供給地域または事業所において、プラント（サブプラント、サブステーションを含む）、事務所、運転管理・制御・監視室、倉庫、配送所等の延べ床面積の総和を記入してください。
- ※ 土地（敷地）の面積、供給地域面積、供給延床面積ではありません。
- ※ 調査対象期間中に熱供給事業を停止した場合は、活動停止時点での数値を記入してください。
- 坪数で把握している場合は、1坪 = 3.3m²での換算値を記入してください。（小数点以下を四捨五入してください。）

売上高・営業収入 <令和7年度の値>

- エネルギー消費量を記入した範囲における令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の1年間の売上高または営業収入を記入してください。
- 原則として、消費税抜きの金額を記入してください。あわせて「□消費税込」、「□消費税抜」のいずれかにチェック（✓を記入）してください。
- 決算期が「令和7年4月～令和8年3月」期以外の場合は、最も近い期の決算数値を記入してください。また、必ずしも確定した値（決算値）ではなく、概算値を記入しても構いません。
- 企業全体の売上高、営業収入は記入しないでください。
- エネルギー消費量を記入した範囲の売上高、営業収入を算出できない場合は、「不明」と記入してください。

(参考 I) 蒸気等の熱源から温水、冷水を発生させている場合の記入箇所

蒸気、またはその他の熱源から温水を発生させている場合の記入箇所

- 蒸気、またはその他の熱源を利用して発生させた温水の熱量を「温水」の「⑥自ら発生・回収量」欄（下図③）に記入してください。あわせて、温水の消費量、販売・払出量（下図④～⑥）を記入してください。

各欄へ記入した値については、以下の式が成り立ちます。
→ $a+b=c+d+e+f$

	単位	① 購入・受入量	ボイラ、温冷水発生設備(電動式、ガス式)、コジェネレーションによって発生した熱源について				⑥ 『調査対象』以外への販売・払出量
			② 自ら発生・回収量	自己消費量(所内利用)			
				③ 温水・冷水発生用及び自家発電用以外	④ 温水・冷水発生用	⑤ 自家発電用	
蒸気	GJ				①		
温水	GJ		③	④	⑤		⑥
冷水 ※水道水は対象外	GJ						
その他→具体的に() 例：地熱蒸気	GJ				②		

- ①または②より、③が発生
- ③ = ④ + ⑤ + ⑥

蒸気、温水、またはその他の熱源から冷水を発生させている場合の記入箇所

- 蒸気、温水、またはその他の熱源を利用して発生させた冷水の熱量を「冷水」の「⑥自ら発生・回収量」欄（下図④）に記入してください。あわせて、冷水の消費量、販売・払出量（下図⑤、⑥）を記入してください。

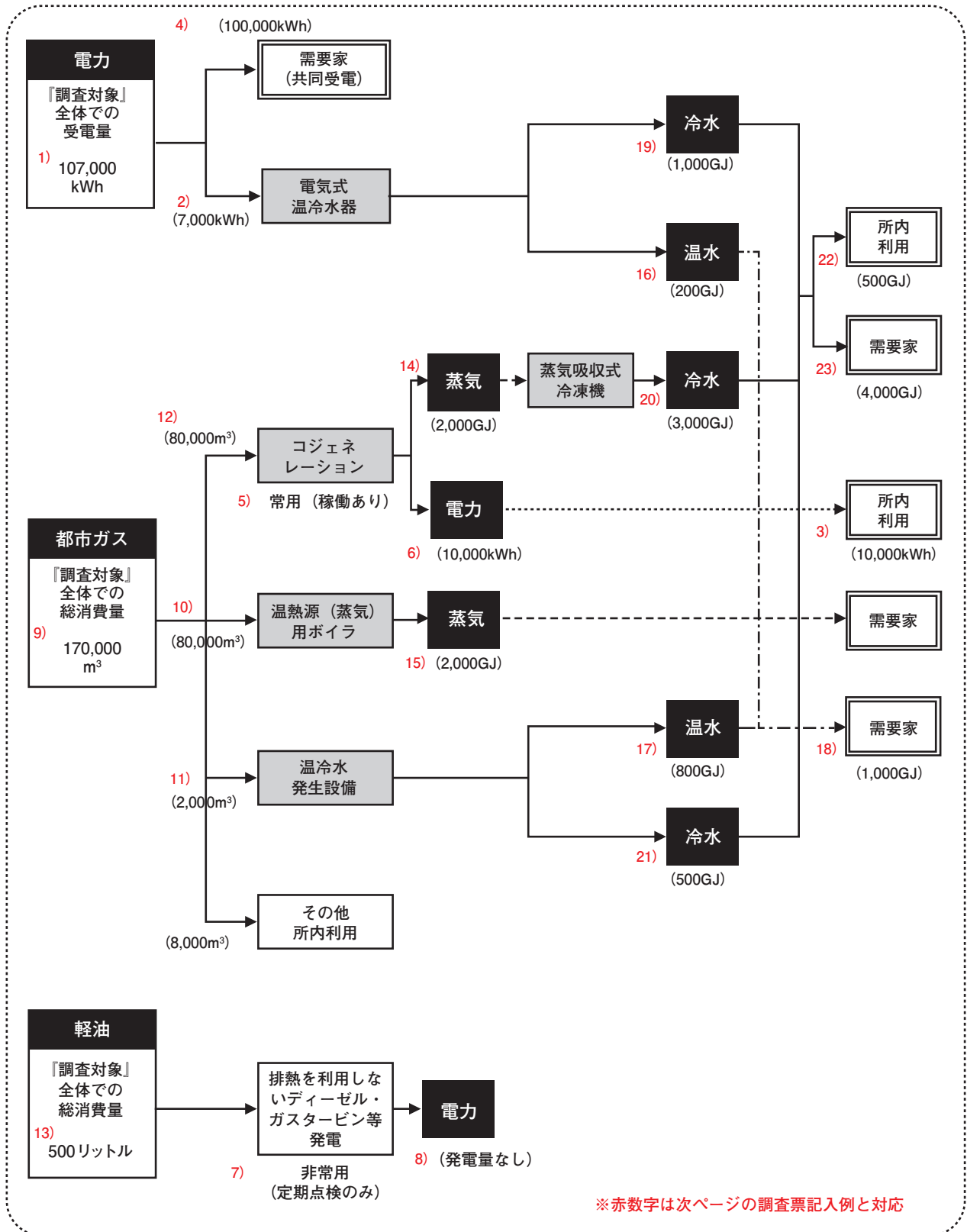
各欄へ記入した値については、以下の式が成り立ちます。
→ $a+b=c+d+e+f$

	単位	① 購入・受入量	ボイラ、温冷水発生設備(電動式、ガス式)、コジェネレーションによって発生した熱源について				⑥ 『調査対象』以外への販売・払出量
			② 自ら発生・回収量	自己消費量(所内利用)			
				③ 温水・冷水発生用及び自家発電用以外	④ 温水・冷水発生用	⑤ 自家発電用	
蒸気	GJ				①		
温水	GJ				②		
冷水 ※水道水は対象外	GJ		④	⑤			⑥
その他→具体的に() 例：地熱蒸気	GJ				③		

- ①、②または③より、④が発生
- ④ = ⑤ + ⑥

(参考Ⅱ) 記入例

(システムフロー例)



(調査票記入例)

B1. 電力消費

	単位	①受電量	②自家発電量	③温冷水発生設備用	④その他消費用	⑤『調査対象』以外への販売・払出量
電力量	kWh	1) 107000	6)+8) 10000	2) 7000	3) 10000	4) 100000

	稼働状況	自家発電量	『調査対象』以外への販売・払出量
コージェネレーション	5) ①・2・3・4	6) 10000	
排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電	7) 1・2・3・④	8) ↑	

(発電量なしのため記入不要)

B2. 燃料消費

	単位	消費量計	10) <input checked="" type="checkbox"/> ボイラ (温熱源用及び発電用)	11) <input checked="" type="checkbox"/> 温冷水発生設備 (ガス式冷温水器等)	12) <input checked="" type="checkbox"/> コージェネレーション
都市ガス	m ³	9) 170000	10) 80000	11) 2000	12) 80000
13) 軽油	13) リットル	500			

B3. 熱源

	単位	①購入・受入量	②自ら発生・回収量	③温水・冷水発生用及び自家発電用以外	④温水・冷水発生用	⑤自家発電用	⑥『調査対象』以外への販売・払出量
蒸気	GJ		14)+15) 4000		14) 2000		15) 2000
温水	GJ		16)+17) 1000				18) 1000
冷水	GJ		19)+20)+21) 4500	22) 500			23) 4000
その他	GJ						

B4. 従業者数など

電気自動車の充電設備の有無	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
従業者数	16 人	
延べ床面積	16203 m ²	
売上高・営業収入	7024 百万円	
	<input type="checkbox"/> 消費税込	<input checked="" type="checkbox"/> 消費税抜

令和7年度の値を記入

(参考Ⅲ) 記入すべき燃料一覧

	No	燃料名	標準的な単位	注記			
石油系燃料	原油類	1	原油	リットル			
		2	NGL・コンデンセート	リットル			
	石油製品類	11	ガソリン	リットル	混合ガソリン、ホワイトガソリン、ハイオク含む		
		12	ナフサ	リットル			
		13	改質生成油	リットル			
		14	灯油	リットル	重機用燃料（主成分灯油）、白灯油、重機燃料（添加剤入り灯油）、茶灯油、GTL燃料（合成灯油：灯油の代替として使用しているもの）含む		
		15	軽油	リットル	GTL燃料（合成軽油：軽油の代替として使用しているもの）含む		
		16	A重油	リットル	特A重油、LSA重油、LSA含む		
		18	B・C重油	リットル	S重油含む		
		19	炭化水素油（副生油）	リットル	その他石油系液体燃料（他重質油とも） 石油精製の液体留分を回収、エネルギー利用したものを含む		
		20	LPガス (LPG、プロパンガス、液化石油ガス)	kg	ブタンガス、C4系ガス、ガスボンベ、カセットコンロガス、PLガス、卓上ガスボンベ、PLG含む		
		21	石油系炭化水素ガス（副生ガス）	m ³	その他石油系副生ガス、「製油所ガス」含む		
		22	石油コークス	kg	石油精製残留分のうち、固体 オイルコークス、ピッチコークス等含む		
		23	瀝青質混合物	kg	オリマルジョン等、石油系未利用化石燃料をエマルジョン化し、液化ハンドリング性を高めた燃料		
		24	ジェット燃料	リットル	航空機用燃料 ただし、記入するのは、自衛隊、警察、消防、海上保安庁の用途及び航空機エンジン製造工場に限る（輸送用は含まない）		
		25	潤滑油	リットル	工作油、マシン油、機械油、タービンオイル等		
		26	アスファルト	kg	アスファルト、パラフィン・ワックス、グリース、ストレートアスファルト等を含む		
		28	再生油（石油由来）	リットル	潤滑油等の非エネルギー利用の油を加工再生し燃焼させるもの 再生油、廃油、再生燃料油、再生工業油、回収油等含む		
		29	混合油	リットル	ミックスオイル（ガソリンに混合し、燃焼させる用途のもの）、 2サイクルオイル、2Tオイル含む		
		非石油系燃料	石炭系燃料	30	コークス製造用炭（原料炭）	kg	
				31	石炭	kg	低品位炭含む、一般炭、亜炭、無煙炭も含む
				32	石炭コークス（ピッチコークス含む）	kg	コークス、鍛造用コークス、黒鉛
				34	タール（コールタール）	kg	
				35	コークス炉ガス	m ³	コークス炉発生ガス、COG等
				36	高炉ガス	m ³	BFG
				37	転炉ガス	m ³	CFG
				38	電気炉ガス	m ³	EFG
				39	COM	kg	Coal Oil Mixture 微粉炭と重油の混合燃料
				40	CWM	kg	Coal Water Mixture 微粉炭と水の混合燃料
45	練炭・豆炭			kg			
ガス体エネルギー	50			天然ガス	m ³	ガス事業者を介さずに自らが購入する天然ガス（国産） 炭鉱ガス	
	51		液化天然ガス（LNG）	kg	ガス事業者を介さずに自らが購入する天然ガス（輸入品） 天然ガスを液化された状態で購入・受入をしている場合は液化天然ガス（LNG）に含む		
	52		都市ガス	m ³	成分は問わず、ガス事業者（大口事業者を含む）が設置した導管を通じて購入するガス		
	53		圧縮天然ガス（CNG）	m ³			
	56		メタン	m ³	汚泥消化ガス、消化ガス（発酵メタンガスも消化ガスとみなす）等		
	57		水素	m ³	水素ガス		
	58		アンモニア	kg			
	59		その他ガス体燃料	m ³	燃料ガス		
	その他のエネルギー		60	回収黒液	kg	記入するのは製紙業に限る	
			62	廃材	kg	木材廃材、木質端材、木くず、工場廃材（原木煮沸・製品乾燥燃料）等	
			63	廃タイヤ	kg		
			64	廃プラスチック	kg	下記RPF以外のプラスチックの再利用	
			65	RDF	kg	Refuse Derived Fuel 家庭廃棄物由来の再生燃料	
			66	RPF	kg	Refuse Paper & Plastic Fuel プラスチック+紙ゴミ由来の再生燃料	
			67	屎尿	kg		
68			木炭、切炭	kg	炭、切炭（形状を揃えるために切った炭）		
69			木質系燃料	kg	薪、木材、木質チップ、オガライト等木質加工燃料、木材ペレット、ペレット、ホワイトペレット、パークペレット、パーク等		
70			その他廃棄物利用	kg	その他の廃棄物の利用（ゴミ含む）、バイオマス（可燃ゴミ）、燃やせるゴミ、燃料チップ、コーヒー粕、麻袋等		
71		雪氷熱利用	GJ				
72		バガス	kg	サトウキビの絞りかす			
73		メタノール（メチルアルコール）	リットル				
74		エタノール（エチルアルコール）	リットル				
75		DME（ジメチルエーテル）	リットル				
76		BDF（バイオディーゼルフュエル）	リットル	Bio Diesel Fuel 食用廃油の再生ディーゼル燃料等			
77		その他液体燃料	リットル	動植物由来の石油系燃料で、BDF（食用廃油の再生ディーゼル燃料等）を除く 動植物油、再生植物油、廃食油、脂肪酸ピッチ、粗脂肪酸等			